

令和6年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点)

51 点

(1)体制・取組指標群(配点64点)

No.	指 標	時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄
1	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	4 点	<ul style="list-style-type: none"> ○ アについては、次のような「地域包括ケア「見える化」システム」を活用した分析結果を記載。 <ul style="list-style-type: none"> ① 分析に活用したデータ ② 分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較区や経年変化(具体的年数)の分析等 ③ 当該地域の特徴 ④ その要因 ○ ウについては、住民に対する周知の方法(パンフレットの配布、広報紙への掲載、ホームページへの掲載等)を記載。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 上記について、既存の資料(審議会資料、パンフレット等)がある場合には当該資料の該当部分の添付をもって代えることも可。 ○ エについては、地域における介護保険データの公表等住民や関係者との共通理解を進める取組の具体例を記載。 	<p>ア</p> <p>① 見える化システム・介護保険の実態・介護保険事業報告</p> <p>② 総人口、高齢者数、高齢化率、認定者数、1人あたりの介護給付費を近隣町村(三戸郡)の町村と比較。</p> <p>③ 高齢化率は約4.5%であり、県平均からみても上位に入る。要介護認定率は約1.8%であり、前年と同じ。1人あたりの給付費を見ると県内で7番目に高く、居宅介護サービスより介護施設サービスのウエイトが高い傾向にある。</p> <p>④ 訪問介護1事業所、通所介護2事業所に対して、特養50床、老健29床、G H 54床。独居、高齢夫婦が多く、介護申請＝施設入所を希望するケースが多い。</p> <p>ウ</p> <p>HPへの掲載等</p> <p>https://www.town.takko.lg.jp/index.cfm/10,6566,28,149.html</p> <p>エ</p> <p>介護保険運営協議会の場で関係者に対して介護保険データを公表している。</p>
	イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している		○	4 点		
	ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている		○	4 点		
	エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している		○	4 点		
2	介護保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	4 点	<ul style="list-style-type: none"> ○ ア及びイについては、モニタリング実施日又は検証実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ ウについては、見直しの内容又は見直しを行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所(ホームページ)を記載。 	<p>モニタリング実施日：R5.7</p> <p>「令和5年度第1回田子町介護保険運営協議会及び田子町地域包括支援センター運営協議会」</p> <p>考察結果：①要介護者の減は、介護予防の取組や、介護保険外のサービス充実などが考えられる。</p> <p>②給付実績の減少傾向は、介護報酬の改定によるもの、要介護認定者の減によるもの。</p> <p>サービス提供体制の見直しを行った結果、現状を維持することに決定。</p> <p>資料名称、公表場所等：「令和4年度介護保険事業実績報告について」包括支援センター運営協議会</p>
	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている		○	4 点		
	イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている		○	4 点		
	ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている		○	4 点		
エ モニタリングの結果を公表している	○	4 点				

3	<p>自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。</p> <p>※ア～イーウ～エの順で該当していることが望ましい</p>	<p>ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理している</p>	① 介護予防・生活支援サービス	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	1点	<p>アについては、①～④ごとに、整理しているデータの内容を記載。 イについては、①～④ごとに、事業の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ウについては、①～④ごとに、把握した課題の内容、見直し・改善の内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。 エについては、①～④ごとに、公表しているデータの内容、公表時期、公表場所(ホームページ)を記載。</p>	<p>ア 毎年、「田子町主要施策の成果」及び「田子町包括支援センター運営協議会実績報告書」に記載。 ①訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス(配食サービス)の件数、総合事業費等を記載 ②介護予防事業の実施回数・参加延人数、地域介護予防活動としてのサロン活動の実施団体、実施回数のべ参加者数、補助金額 ③認知症予防教室参加者数、認知症地域支援員の配置状況、初期集中支援の実績、あんしんカード事業及び認知症カフェの実施日と参加人数 ④相談利用状況の中の「その他」の「医療・介護に関する相談件数」(別紙:相談利用状況)</p> <p>イ 田子町第9期介護保険事業計画に記載予定 ①訪問型サービス、通所型サービス、配食サービスの目標値②一般介護予防事業(介護予防教室及びサロンの参加者数・実施回数の目標値)③認知症サポーター養成講座、認知症カフェの実績と目標④医療介護に関する相談支援件数、入退院調整ルールの活用数、研修会の開催数の目標値</p> <p>ウ ①配食サービスについては、利用者数は増加しているが、「値段が高い」「おかずだけの配食を希望」という声を受けて、値段を据え置いた「おかずのみの配食サービス」も実施予定である。 ②一般介護予防事業には同じ人しか参加しないことから、全戸配布でチラシを配布し再周知を図るとともに、サロンリーダーへの支援を(月に1回程度)行いながら、参加者を増やすための工夫についての話を聞き、町でも協力できることや情報提供を行っている。 ③認知症が重症化してから、包括に相談に来るケースが多い。早期発見、早期対応ができるよう関係機関(専門職や民生委員)との連携を強化するため、実際のケースでの事例検討会(多職種合同ケアカンファレンス)を開催したり、民生委員やサロンリーダーと情報共有をはかるように努めている。④医療資源不足については、町単独では解決が困難だが、介護支援専門員と町外の医療連携室間で調整がうまくいかない場面での相談等日頃から情報共有・連携を図り、包括が後方支援できるよう努めている。</p> <p>エ ①②③ 田子町地域包括支援センター運営協議会(令和5年7月開催)にて公表。</p>
			② 一般介護予防事業		○	1点		
			③ 認知症総合支援		○	1点		
			④ 在宅医療・介護連携		○	1点		
		<p>イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている</p>	① 介護予防・生活支援サービス		○	1点		
			② 一般介護予防事業		○	1点		
			③ 認知症総合支援		○	1点		
			④ 在宅医療・介護連携		○	1点		
		<p>ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている</p>	① 介護予防・生活支援サービス		○	1点		
			② 一般介護予防事業		○	1点		
			③ 認知症総合支援		○	1点		
			④ 在宅医療・介護連携		○	1点		
		<p>エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している</p>	① 介護予防・生活支援サービス		○	1点		
			② 一般介護予防事業		○	1点		
			③ 認知症総合支援		○	1点		
			④ 在宅医療・介護連携			0点		

4	<p>保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。</p> <p>※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい</p>	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	4点	<p>○ アについては、説明・共有の実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ○ ウについては、アの場における意見をどのように整理し、関係者間で共有しているかを記載。 ○ エについては、評価結果の公表場所(ホームページ等)を記載。</p>	<p>ア 保険者機能強化推進及び介護保険関係者努力支援交付金に関する打ち合わせを令和5年4月14日(金)に開催した。</p>
		イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している		×	0点		
		ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している		×	0点		
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している		×	0点		

(Ⅱ)活動指標群(配点36点)

1	今年度の評価得点	ア 上位7割	2023年度実績 を評価			
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				
2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	ア 上位7割	2016年→2022 年の伸び率			
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				
3	PFS（成果連動型民間委託契約方式） による委託事業数	ア 上位7割	2022年度実績 を評価		○ 右欄に、2022年度における委託事業数を記載。	委託事業数を記載。※単位の記載は不要 0
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				

2	医療情報との突合の実施割合	ア 上位7割	2022年度実績 を評価	/	/	○ 右欄①に2022年度における実際の点検件数を記載。 ○ 右欄②に2022年度における出力件数を記載。	495	①実際の点検件数
		イ 上位5割					495	②出力件数
		ウ 上位3割					100.0%	—自動計算（単位：%） ※①・②ともに単位の記載は不要
		エ 上位1割						

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

34 点

(Ⅰ)体制・取組指標群(配点64点)

指 標		時 点	回答欄	得 点	記載事項・提出資料	記載欄
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	×	0 点	○ アについては、都道府県や関係団体と共有している資料を提出。 ○ イについては、取組の概要を記載。 ○ ウについては、独自事業の概要を記載。 ○ エ及びオについては、公表内容、公表時期、公表場所(ホームページ等)を記載。	イ 県：介護のしごと魅力発信サミットの周知 関係団体：介護職員のための宿舎整備(R4地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施分) エ イの関係団体に関するもの 公表時期：令和5年7月12日 公表内容：宿舎整備の目的、採用計画 公表場所：令和5年度第1回田子町介護保険運営協議会及び田子町地域包括支援センター運営協議会
	※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい		○	6 点		
	ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している		×	0 点		
	イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている		○	6 点		
	ウ 市町村としての独自事業を実施している		×	0 点		
エ イ又はウの取組の成果を公表している	○	6 点				
オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している	×	0 点				
2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	×	0 点	○ アについては、連携を確保するための場または規程の名称及びその概要を記載。 ○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ○ ウについては、①～⑤ごとに、どのように活用しているか(定期的に情報共有を行う、関係者間での協働事業を行うなど)を記載。 ○ エについては、取組の概要を記載。 ○ オについては、介護保険制度の枠組みを超えた連携の具体例を記載。	イ 民間事業者の介護支援専門員、包括支援センター職員 ウ ①生活支援サービス事業に対する調査協力等 ②定期的に情報共有を行う ③協議会への委員参加等 ④定期的に情報共有を行う ⑤定期的に情報共有を行う エ 冬期間などの一時的な住まいを提供する「居住サービス事業」にも、課題の共有等している。
	※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい		○	6 点		
	イ 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある		○	2 点		
	ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している		○	2 点		
	① 介護予防・生活支援サービス		○	2 点		
	② 一般介護予防事業		○	2 点		
	③ 認知症総合支援		○	2 点		
	④ 在宅医療・介護連携		○	2 点		
	⑤ 介護人材確保等		○	2 点		
エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している	○	6 点				
オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	×	0 点				

(Ⅱ)活動指標群(配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要
	ア 上位7割					0
	イ 上位5割					
	ウ 上位3割					
エ 上位1割						
2	高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要
	ア 上位7割					26
	イ 上位5割					
ウ 上位3割						

		エ 上位1割		✓	✓		
3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の総実施日数を記載。	研修の総実施日数を記載。※単位の記載は不要
		イ 上位5割					0
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄
1	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	/	/	/
			② 全保険者の上位5割			
			③ 全保険者の上位3割			
			④ 全保険者の上位1割			
	イ 変化率の差	(ア) 2022年1月→2023年1月の変化率 (イ) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差	① 全保険者の上位7割			
			② 全保険者の上位5割			
			③ 全保険者の上位3割			
			④ 全保険者の上位1割			
2	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月の変化率	/	/	/
		イ 全保険者の上位5割				
		ウ 全保険者の上位3割				
		エ 全保険者の上位1割				
3	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	/	/	/
			② 全保険者の上位5割			
			③ 全保険者の上位3割			
			④ 全保険者の上位1割			
	イ 変化率の差	(ア) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差	① 全保険者の上位7割			
			② 全保険者の上位5割			
			③ 全保険者の上位3割			
			④ 全保険者の上位1割			
4	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月の変化率	/	/	/
		イ 全保険者の上位5割				
		ウ 全保険者の上位3割				
		エ 全保険者の上位1割				
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位7割	/	/	/
			② 全保険者の上位5割			
			③ 全保険者の上位3割			
			④ 全保険者の上位1割			
	イ 認定率の変化率	(ア) 2023年1月の認定率 (イ) 2022年1月→2023年1月の変化率	① 全保険者の上位7割			
			② 全保険者の上位5割			
			③ 全保険者の上位3割			
			④ 全保険者の上位1割			